

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第84期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社富山銀行
【英訳名】	THE TOYAMA BANK LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 齊藤 栄吉
【本店の所在の場所】	富山県高岡市守山町22番地
【電話番号】	(0766)21 - 3535
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 五十嵐 郁夫
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
連結経常収益	百万円	10,171	11,194	10,345	10,184	10,334
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	1,754	985	512	4,283	772
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	495	338	72	4,143	571
連結純資産額	百万円	23,006	23,647	21,928	15,802	21,260
連結総資産額	百万円	392,788	381,717	382,594	382,927	392,208
1株当たり純資産額	円	521.45	501.53	454.08	313.59	372.94
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	11.02	7.67	1.64	93.90	12.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%		5.8	5.2	3.6	5.1
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.84	11.60	11.21	9.57	10.05
連結自己資本利益率	%	2.17	1.49	0.34	24.46	3.34
連結株価収益率	倍	35.84	48.22	206.20		18.12
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,684	4,643	7,978	1,487	2,435
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,867	3,223	8,295	2,229	4,825
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	222	222	207	228	2,291
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	7,350	5,708	5,175	5,688	5,588
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	406 [116]	421 [117]	451 [107]	423 [106]	401 [119]

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

5 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

7 平成20年度の連結株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	百万円	7,955	8,851	7,954	7,623	7,810
経常利益 (は経常損失)	百万円	1,500	1,005	376	4,423	723
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	488	333	71	4,150	618
資本金	百万円	5,462	5,462	5,462	5,462	6,730
発行済株式総数	千株	44,206	44,206	44,206	44,206	54,444
純資産額	百万円	22,888	21,987	19,888	13,678	20,160
総資産額	百万円	387,463	375,737	376,789	377,639	387,538
預金残高	百万円	356,395	347,587	351,525	358,860	362,943
貸出金残高	百万円	260,182	255,775	255,857	266,844	269,742
有価証券残高	百万円	99,090	93,574	97,195	89,321	98,554
1株当たり純資産額	円	518.19	498.11	450.69	310.07	370.95
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	10.85	7.55	1.61	94.05	13.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%		5.8	5.2	3.6	5.2
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.30	11.10	10.49	8.76	9.70
自己資本利益率	%	2.15	1.48	0.34	24.72	3.65
株価収益率	倍	36.37	48.95	209.71		16.73
配当性向	%	46.04	66.16	309.31		37.87
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	392 [110]	407 [110]	435 [100]	403 [92]	388 [103]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第84期(平成22年3月)中間配当についての取締役会決議は平成21年11月13日に行いました。

4 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

6 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

7 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

なお、平成18年3月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

8 第83期(平成21年3月)の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和29年1月16日	富山産業銀行設立
昭和29年8月	井波信用金庫を吸収合併
昭和42年8月	富山銀行に行名変更
昭和54年6月	オンラインシステム稼働
昭和56年3月	富山リース株式会社設立
昭和58年4月	国債の窓口販売業務の取扱開始
昭和61年6月	公共債ディーリング業務の取扱開始
昭和62年8月	外国為替業務の取扱開始
昭和62年9月	富山保証サービス株式会社設立
平成2年11月	社債等登録法に基づく登録機関の業務開始
平成3年7月	担保附社債信託法による社債の受託業務開始
平成5年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成6年10月	信託代理店業務の取扱開始
平成8年5月	富山ビジネスサービス株式会社設立
平成10年12月	投資信託窓口販売の取扱開始
平成13年4月	損害保険窓口販売の取扱開始
平成14年1月	基幹系システムをNTTデータ地銀共同センターへ移行
平成14年10月	生命保険窓口販売の取扱開始
平成21年9月	医療保険窓口販売の取扱開始
平成21年12月	公募増資により資本金を65億円に増資
平成22年1月	第三者割当増資により資本金を67億円に増資
平成22年3月	店舗数35か店

3 【事業の内容】

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

[銀行業務]

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、これらの業務の取引推進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

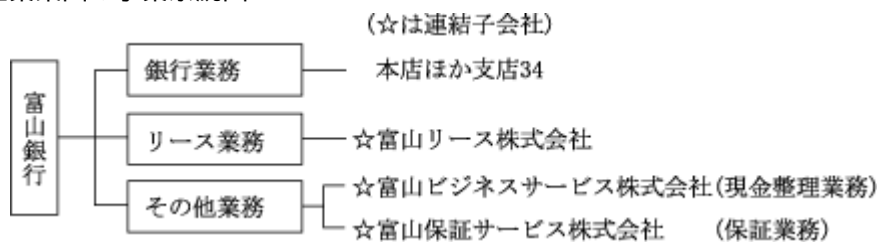
[リース業務]

連結子会社富山リース株式会社のリース業務であります。

[その他の業務]

主な業務は、連結子会社富山ビジネスサービス株式会社の現金整理業務、富山保証サービス株式会社の保証業務であります。

(2) 企業集団の事業系統図



(注) 平成22年5月14日開催の当行の取締役会において、富山ビジネスサービス株式会社を解散する方針を決定しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 (又は被 所有)割 合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 富山ビジネス サービス株式 会社	富山県 高岡市	10	現金整理業	100	5 (4)		預金取引 関係	提出会社よ り建物の一 部賃借	
富山リース株 式会社 (注)3,4	富山県 富山市	20	リース業	5 [48]	4 (3)		金銭貸借 関係 預金取引 関係	提出会社よ り建物の一 部賃借	
富山保証サー ビス株式会社 (注)4	富山県 高岡市	20	信用保証業	45 (40) [35]	4 (3)		預金取引 関係	提出会社よ り建物の一 部賃借	

(注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

2 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

3 富山リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。

- (1) 経常収益 2,537百万円
(2) 経常利益 44百万円
(3) 当期純損失 1,031百万円
(4) 純資産額 723百万円
(5) 総資産額 6,294百万円

4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年3月31日現在

	銀行業	リース業	その他事業	合計
従業員数(人)	388 [103]	8 [6]	5 [10]	401 [119]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員122人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
388 [103]	38.0	15.6	4,827

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員105人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 当行の従業員組合は、富山銀行職員組合と称し、組合員数は275人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

当連結会計年度の国内経済は、国内民間需要の自立的回復力はなお弱く、雇用・所得環境も依然として厳しい状況が続いたものの、海外経済の改善を背景に輸出が増加し、各種経済対策の効果などから、個人消費も持ち直しの動きとなるなど、全体的には緩やかながら持ち直しの動きとなりました。

富山県経済も、輸出の増加や各種経済対策の効果を受け幾分持ち直しの動きとなりましたが、全体としては依然として厳しい状況にあります。企業活動においては、製造業は、一般機械、アルミニウム建材、非鉄金属、輸送機械、繊維等は増加、半導体関連電子部品は横ばいで推移、鉄鋼、化学、木材等は低調に推移しました。非製造業では、建設業は堅調に推移しましたが、小売業、情報サービスは低調に推移しました。

金融面では、短期金利は、日銀の政策金利の誘導目標を受けて0.1%前後で安定的に推移しました。長期金利は、期初の1.3%台から一時1.5%台の水準に上昇した後、1.2%台前半の水準まで徐々に低下し、期末には1.3%台後半の水準となりました。

このような経済金融環境のもと、第三次中期経営計画（「富山銀行 プロジェクト」）の初年度として、「収益性、健全性、効率性、成長性」全てをバランス良く追求することを目標に、役職員が一致団結して鋭意努力した結果、当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

主要勘定では、預金は、個人預金及び法人預金が順調に推移したことから、期末残高は期中4,066百万円増加して362,231百万円となりました。貸出金は、事業性貸出及び地方公共団体向け貸出が増加したことから、期末残高は期中3,604百万円増加して268,347百万円となりました。また、有価証券は、安定収益と流動性確保を目的に効率的なポートフォリオの運営に努めた結果、期末残高は期中9,237百万円増加して98,577百万円となりました。

また、資本金及び資本準備金は新株式の発行により、期末残高は期中それぞれ1,268百万円増加して、資本金は6,730百万円、資本準備金は5,690百万円となりました。

損益状況については、経常収益は、資金運用収益が増加したこと等から、前期比150百万円増加して10,334百万円となり、一方、経常費用は、有価証券償却費用等が減少したことなどから、前期比4,905百万円減少して9,562百万円となりました。この結果、経常利益は前期比5,055百万円増加して772百万円となり、これに特別利益、特別損失、法人税等を加減した当期純利益は前期比4,714百万円増加して571百万円となりました。

事業の種類別セグメント状況については、グループ全体として経営全般の効率化と業績の向上に努めましたが、銀行業の経常収益は、前期比186百万円増加して7,810百万円、経常利益は前期比5,146百万円増加して723百万円となりました。リース業の経常収益は、前期比54百万円減少して2,537百万円、経常利益は前期比87百万円減少して44百万円となりました。その他事業の経常収益は、前期比2百万円減少して121百万円、経常利益は前期比9百万円減少して28百万円となりました。なお、それぞれの計数は、セグメント間の内部取引を含んでおります。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,435百万円（前期比3,922百万円の収入の増加）の収入となりました。これは主として銀行業において、預金が4,066百万円増加（前期比3,276百万円の収入の減少）したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,825百万円（前期比7,054百万円の収入の減少）の支出となりました。これは、有価証券の売却による収入2,936百万円（前期比5,846百万円の収入の減少）や償還による収入12,736百万円（前期比1,269百万円の収入の増加）を、有価証券の取得による支出20,163百万円（前期比2,137百万円の収入の減少）が上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,291百万円（前期比2,519百万円の収入の増加）の収入となりました。これは主として株式の発行によるものです。

現金及び現金同等物の増減状況

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、5,588百万円（前期比100百万円減少）となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

(業績説明)

当連結会計年度の資金運用収支は前連結会計年度比575百万円増加して5,990百万円、役務取引等収支は前連結会計年度比109百万円増加して536百万円、その他業務収支は前連結会計年度比2,795百万円増加して169百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	5,301	114	1	5,414
	当連結会計年度	5,939	51	1	5,990
うち資金運用収益	前連結会計年度	6,452	163	51	44 6,520
	当連結会計年度	6,878	87	30	35 6,900
うち資金調達費用	前連結会計年度	1,151	49	50	44 1,105
	当連結会計年度	939	36	29	35 910
役務取引等収支	前連結会計年度	476	4	54	426
	当連結会計年度	589	3	56	536
うち役務取引等収益	前連結会計年度	813	10	71	752
	当連結会計年度	914	8	73	849
うち役務取引等費用	前連結会計年度	337	5	17	325
	当連結会計年度	324	5	16	313
その他業務収支	前連結会計年度	2,629	23	20	2,626
	当連結会計年度	159	20	10	169
うちその他業務収益	前連結会計年度	2,774	23	27	2,769
	当連結会計年度	2,530	20	26	2,524
うちその他業務費用	前連結会計年度	5,403		7	5,396
	当連結会計年度	2,371		15	2,355

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 相殺消去額は、当行及び子会社相互間における取引を相殺消去額として記載しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

(業績説明)

資金運用勘定全体では、平均残高は貸出金の増加を主要因として前連結会計年度比4,712百万円増加し、利息は有価証券運用利回りの上昇を主要因に前連結会計年度比379百万円増加し、利回りは前連結会計年度比0.08ポイント上昇しました。

一方資金調達勘定全体では、平均残高は預金の増加を主要因として前連結会計年度比6,253百万円増加し、利息は預金利息の減少を主要因に前連結会計年度比195百万円減少し、利回りは前連結会計年度比0.06ポイント低下しました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(11,634) 370,218	(44) 6,452	1.74
	当連結会計年度	(10,618) 374,210	(35) 6,878	1.83
うち貸出金	前連結会計年度	260,831	5,337	2.04
	当連結会計年度	268,263	5,264	1.96
うち有価証券	前連結会計年度	85,314	1,011	1.18
	当連結会計年度	83,615	1,539	1.84
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	7,800	24	0.30
	当連結会計年度	7,752	9	0.12
うち預け金	前連結会計年度	3,897	26	0.68
	当連結会計年度	3,248	22	0.69
資金調達勘定	前連結会計年度	362,153	1,151	0.31
	当連結会計年度	367,689	939	0.25
うち預金	前連結会計年度	356,532	1,065	0.29
	当連結会計年度	362,508	863	0.23
うち借入金	前連結会計年度	5,620	85	1.52
	当連結会計年度	5,181	75	1.46

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度531百万円、当連結会計年度388百万円)を控除して表示しております。

4 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	12,131	163	1.34
	当連結会計年度	11,381	87	0.77
うち有価証券	前連結会計年度	11,289	154	1.36
	当連結会計年度	10,489	84	0.80
うち預け金	前連結会計年度	377	8	2.18
	当連結会計年度	632	2	0.36
資金調達勘定	前連結会計年度	(11,634) 12,174	(44) 49	0.40
	当連結会計年度	(10,618) 11,422	(35) 36	0.31
うち預金	前連結会計年度	538	4	0.80
	当連結会計年度	801	0	0.11

- (注) 1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2 「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。
3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円)を控除して表示しております。
4 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	370,714	2,947	367,767	6,571	51	6,520	1.77
	当連結会計年度	374,973	2,493	372,479	6,931	30	6,900	1.85
うち貸出金	前連結会計年度	260,831	2,232	258,599	5,337	48	5,289	2.04
	当連結会計年度	268,263	1,804	266,458	5,264	28	5,235	1.96
うち有価証券	前連結会計年度	96,603	20	96,583	1,165	1	1,164	1.20
	当連結会計年度	94,104	20	94,084	1,624	1	1,623	1.72
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	7,800		7,800	24		24	0.30
	当連結会計年度	7,752		7,752	9		9	0.12
うち預け金	前連結会計年度	4,275	694	3,580	34	1	32	0.91
	当連結会計年度	3,881	669	3,212	24	1	23	0.73
資金調達勘定	前連結会計年度	362,693	2,927	359,766	1,155	50	1,105	0.30
	当連結会計年度	368,493	2,473	366,019	940	29	910	0.24
うち預金	前連結会計年度	357,070	694	356,375	1,069	1	1,067	0.29
	当連結会計年度	363,309	669	362,640	864	1	863	0.23
うち借入金	前連結会計年度	5,620	2,232	3,388	85	48	37	1.11
	当連結会計年度	5,181	1,804	3,376	75	28	46	1.38

- (注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度532百万円、当連結会計年度390百万円)を控除しております。
2 国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。
3 相殺消去額は、当行及び子会社相互間における取引を相殺消去額として記載しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

(業績説明)

役務取引等収益は前連結会計年度比97百万円増加して849百万円、役務取引等費用は前連結会計年度比12百万円減少して313百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	813	10	71	752
	当連結会計年度	914	8	73	849
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	286	0	55	231
	当連結会計年度	279	0	57	222
うち為替業務	前連結会計年度	280	9	0	290
	当連結会計年度	264	8	0	272
うち証券関連業務	前連結会計年度	78			78
	当連結会計年度	116			116
うち代理業務	前連結会計年度	18			18
	当連結会計年度	18			18
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	5			5
	当連結会計年度	5			5
うち保証業務	前連結会計年度	72	0	15	57
	当連結会計年度	71	0	14	56
役務取引等費用	前連結会計年度	337	5	17	325
	当連結会計年度	324	5	16	313
うち為替業務	前連結会計年度	44	5	0	49
	当連結会計年度	41	5	0	45

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。

2 相殺消去額は、当行及び子会社相互間における取引を相殺消去額として記載しております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	358,230	630	696	358,164
	当連結会計年度	361,630	1,312	712	362,231
うち流動性預金	前連結会計年度	106,388		124	106,264
	当連結会計年度	108,208		239	107,968
うち定期性預金	前連結会計年度	249,204		572	248,632
	当連結会計年度	250,967		472	250,495
うちその他	前連結会計年度	2,637	630		3,267
	当連結会計年度	2,454	1,312		3,767
譲渡性預金	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
総合計	前連結会計年度	358,230	630	696	358,164
	当連結会計年度	361,630	1,312	712	362,231

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 相殺消去額は、当行及び子会社相互間における取引を相殺消去額として記載しております。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年 3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	264,743	100.00
製造業	47,303	17.87
農業	2,231	0.84
林業	492	0.19
漁業		
鉱業	123	0.05
建設業	21,713	8.20
電気・ガス・熱供給・水道業	2,652	1.00
情報通信業	2,468	0.93
運輸業	10,740	4.06
卸売・小売業	28,312	10.69
金融・保険業	8,015	3.03
不動産業	13,462	5.09
各種サービス業	23,370	8.82
地方公共団体	43,381	16.39
その他	60,481	22.84
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	264,743	

業種別	平成22年 3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	268,347	100.00
製造業	50,431	18.79
農業、林業	2,960	1.10
漁業		
鉱業、採石業、砂利採取業	126	0.05
建設業	20,255	7.55
電気・ガス・熱供給・水道業	1,316	0.49
情報通信業	2,284	0.85
運輸業、郵便業	10,155	3.78
卸売業、小売業	29,101	10.85
金融業、保険業	7,044	2.63
不動産業、物品賃貸業	16,190	6.03
各種サービス業	23,172	8.63
地方公共団体	46,420	17.30
その他	58,888	21.95
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	268,347	

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内子会社であります。
「海外及び特別国際金融取引勘定分」については当行は該当ありません。
2 国内には国内・国際業務部門の貸出金残高を含んでおります。

3 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当連結会計年度から業種の表示を一部変更しております。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	23,804			23,804
	当連結会計年度	27,426			27,426
地方債	前連結会計年度	3,262			3,262
	当連結会計年度	3,286			3,286
社債	前連結会計年度	36,441			36,441
	当連結会計年度	40,111			40,111
株式	前連結会計年度	5,748		20	5,728
	当連結会計年度	6,466		20	6,446
その他の証券	前連結会計年度	9,499	10,604		20,103
	当連結会計年度	11,170	10,135		21,306
合計	前連結会計年度	78,755	10,604	20	89,339
	当連結会計年度	88,461	10,135	20	98,577

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。

2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	2,939	6,477	3,537
経費(除く臨時処理分)	5,160	5,168	7
人件費	2,863	2,768	95
物件費	2,095	2,176	80
税金	201	223	22
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,220	1,309	3,529
一般貸倒引当金繰入額	651		651
業務純益	2,871	1,309	4,180
うち債券関係損益	2,943	83	2,860
臨時損益	1,551	586	965
株式関係損益	571	357	213
不良債権処理損失	925		925
貸出金償却	0		0
個別貸倒引当金繰入額	924		924
その他の債権売却損等			
その他臨時損益	54	228	173
経常利益(は経常損失)	4,423	723	5,146
特別損益	20	255	234
うち固定資産処分損益	8	20	11
うち貸倒引当金戻入益		229	229
うち減損損失	0		0
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	4,402	978	5,380
法人税、住民税及び事業税	13	33	20
法人税等調整額	265	325	591
法人税等合計	252	359	611
当期純利益(は当期純損失)	4,150	618	4,768

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役員取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

4 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

5 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	2,283	2,193	90
退職給付費用	150	296	145
福利厚生費	18	26	7
減価償却費	234	310	75
土地建物機械賃借料	83	79	4
営繕費	10	14	3
消耗品費	93	87	5
給水光熱費	53	49	3
旅費	8	8	0
通信費	94	88	6
広告宣伝費	85	91	5
租税公課	201	223	22
その他	1,903	1,908	5
計	5,223	5,377	154

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

[次へ](#)

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.74	1.84	0.10
(イ)貸出金利回	2.04	1.96	0.08
(ロ)有価証券利回	1.18	1.84	0.66
(2) 資金調達原価	1.72	1.63	0.09
(イ)預金等利回	0.29	0.23	0.06
(ロ)外部負債利回			
(3) 総資金利鞘	0.02	0.21	0.19

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	13.22	7.73	20.95
業務純益ベース	17.10	7.73	24.83
当期純利益ベース	24.72	3.65	28.37

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	358,860	362,943	4,082
預金(平残)	357,070	363,309	6,239
貸出金(末残)	266,844	269,742	2,898
貸出金(平残)	260,725	268,062	7,336

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	287,870	291,029	3,158
法人	70,989	71,913	924
合計	358,860	362,943	4,082

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	56,408	55,957	451
住宅ローン残高	52,685	52,638	47
その他ローン残高	3,723	3,319	404

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	190,441	196,029	5,588
総貸出金残高	百万円	266,844	269,742	2,898
中小企業等貸出金比率	/ %	71.36	72.67	1.31
中小企業等貸出先件数	件	17,147	16,250	897
総貸出先件数	件	17,234	16,334	900
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.49	99.48	0.01

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等でありませ

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	14	263	14	163
信用状	8	52	4	41
保証	330	2,027	315	1,580
計	352	2,343	333	1,785

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	338	516,893	327	416,707
	各地より受けた分	848	913,362	853	818,406
代金取立	各地へ向けた分	56	88,508	47	69,827
	各地より受けた分	62	123,605	67	125,309

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	43	56
	買入為替	26	36
被仕向為替	支払為替	33	20
	取立為替	5	5
合計		109	119

[次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	5,462	6,730
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	4,421	5,690
	利益剰余金	5,520	5,870
	自己株式()	34	35
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	110	135
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	1,968	991
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	17,227	19,110
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	779	779
	一般貸倒引当金	1,256	1,087
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株		
	計	2,036	1,867
うち自己資本への算入額 (B)	2,036	1,867	
控除項目	控除項目(注) (C)	17	17
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	19,246	20,960

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	185,611	193,876
	オフ・バランス取引等項目	2,740	2,354
	信用リスク・アセットの額 (E)	188,352	196,231
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	12,740	12,281
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,019	982
	計(E)+(F) (H)	201,092	208,513
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100(%)		9.57	10.05
(参考)Tier 1 比率 = A/H × 100(%)		8.56	9.16

(注) 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	5,462	6,730
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	4,421	5,690
	その他資本剰余金		
	利益準備金	1,429	1,429
	その他利益剰余金	3,935	4,333
	その他		
	自己株式()	34	35
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	110	135
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	15,103	18,011
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	779	779
	一般貸倒引当金	1,218	956
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株		
	計	1,997	1,735
うち自己資本への算入額 (B)	1,997	1,735	
控除項目	控除項目(注) (C)	17	17
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	17,084	19,730
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	180,013	189,036
	オフ・バランス取引等項目	2,740	2,354
	信用リスク・アセットの額 (E)	182,753	191,391
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	12,205	11,804
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	976	944
計(E) + (F) (H)	194,959	203,195	
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		8.76	9.70
(参考)Tier 1 比率 = A / H × 100(%)		7.74	8.86

(注) 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、当事業年度末から時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,692	4,279
危険債権	4,965	5,130
要管理債権	2,869	2,047
正常債権	257,718	262,175

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

金融機関を取り巻く環境が依然厳しい中、地元企業への円滑な資金供給を通じ地域経済の活性化をはかる地域金融機関の役割を果たすため、お客様の立場に立った説明態勢の確立や、よりきめ細やかな金融サービスの提供・利用者利便性の向上並びに厳格な自己査定に基づく適切な償却・引当の実施をはじめ資産内容等健全性確保、財務報告の信頼性確保のための内部統制報告制度の態勢整備や適時適切な情報開示、法令等遵守・顧客保護等・各種リスク管理の態勢強化が求められています。

このような中、当行は、第3次中期経営計画「富山銀行iプロジェクト」において、「収益性、健全性、効率性、成長性、全てのバランス良き追及」を経営の基本方針・目標としており、その4つの指標の向上による当行企業価値の増大をより確かなものとするため、中核的自己資本の充実が重要であると判断し、当連結会計年度において、新株式の発行を行いました。これにより、これまで以上に強固な財務基盤を確立し、地域における金融システムの担い手として、持続性のある安定的な資金供給や総合的な金融サービスの提供など、引き続き地域密着型金融を推進して参ります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当行は、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、リスク管理を徹底していくとともに、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。信用リスクが増加すると、不良債権及び与信関連費用が増加する恐れがあり、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

平成22年3月末の当行単体の金融再生法に基づく不良債権額は114億円、不良債権比率は4.18%です。なお、各々の債権に対し、貸倒れが予測される部分については、十分な引当てを行っております。しかしながら、金融経済環境の悪化を含む世界経済及び日本経済の動向、不動産価格及び株価の変動、貸出先の経営状況及び信頼性を失墜させる不祥事等の問題の発生によって不良債権が増加する可能性があります。その結果、現時点の想定を上回る信用コストが発生した場合、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

国内外市場の金利、為替、株式等の様々な市場要因の変動により、資産や負債に影響を及ぼすリスクです。市場リスクが増加すると、当行グループの保有する資産の価値が減少し、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利リスク

当行グループの資産及び負債は主要業務である貸出金、有価証券及び預金で形成されており、主たる収益源は資金運用と資金調達の利鞘収入であり、預金金利及び貸出金利は市場金利に基づき改定しております。しかし、市場金利の変動等に対し預金の金利改定のタイムラグや資産負債の構成等により預金等の調達利回りと貸出金等の運用利回りの利鞘が縮小した場合、資金利益の減少により当行グループの業績へ影響する可能性があります。従って、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るおそれがあり、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

当行グループは、外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超又は負債超ポジションが造成されている場合があり、為替の価格が当初予定されていた価格と相違することによって損失が発生するおそれがあり、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格変動リスク

当行グループは、市場性のある国債等の債券や市場価格のある株式等の有価証券を保有しております。従いまして、将来、それらの価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクがあります。

当行グループにおいては、損失管理ライン及び債券の格付管理ラインを規定し、有価証券の損失の拡大が経営に及ぼすリスクの極小化を図っています。

しかしながら、金融・資本市場の混乱は改善の兆しは見られるものの、ボラティルな状況が続くような場合、当行グループが保有する資産の価値がさらに減少し、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 流動性リスク

資金の運用と調達の期間のミスマッチや予期しない資金の流出等により、必要な資金が確保できず資金繰りに支障をきたすリスクです。流動性リスクが増加すると、通常よりも著しく不利なコストでの資金調達を余儀なくされて損失を被り、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、世界的な市場の混乱や金融経済環境の悪化等の外部要因によっても当行グループの国内における資本及び資金調達の条件・流動性の状況が悪化する若しくは取引が制約されるおそれがあります。これらの要因により、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) オペレーショナルリスク

当行グループは、内部管理態勢強化、コンプライアンス態勢の充実を図っており、事務規程等に沿った正確な事務処理を励行することを徹底し、事務事故の未然防止を図るためグループ全体を挙げて取り組んでおります。しかしながら、これらの対策にも拘らず、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外部にて発生した事象により損失を被るおそれがあり、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

事務リスク

役職員が事務ミスや不正など事務の間違い・事故等を起こすことにより損失を被るリスクです。当行グループは、事務の厳格化に務めておりますが、故意又は過失により生じた事故により損失を被り、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

コンピュータシステムの停止や誤作動などシステム障害にかかわるリスク、コンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクです。コンピュータシステム障害等により損失が発生し、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

法務リスク

お客さまに対する過失による義務違反及び不適切なビジネス・マーケット慣行から生じる損失・損害などのリスクです。法令等違反行為等の法律上の問題が発生した場合、経済的な損失や社会的な信用の失墜により、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当行グループは現時点の法令・規制等に従い業務を運営しておりますが、将来において法律、規則、政策、実務慣行、解釈等の変更が行われた場合には、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

人的リスク

人事運営上の不公平・不公正・差別的行為から生じる損失・損害などのリスクです。人的リスクに伴う訴訟等が発生した場合、経済的な損失や社会的な信用の失墜により、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

有形資産リスク

災害やその他の事象から生じる有形資産の毀損・損害などのリスクです。被害の程度によっては、業務の一部が停止する等により、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

風評リスク

評判の悪化や風説の流布等により、信用が低下することから生じる損失・損害などのリスクです。悪質な風説等が発生した場合、その内容の正確性にかかわらず、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報資産リスク

当行グループは、膨大な顧客情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備や従業員教育の徹底により、情報資産の厳正な管理に努めております。しかしながら、情報資産の漏洩、紛失、改竄、不適切な取得や取扱及び不適正な第三者への提供等により当行グループに対する信用低下が生じ損失を被るおそれがあり、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営リスク

当行グループが、平成21年5月15日に公表した第三次中期経営計画に基づき展開する経営戦略等が奏功しない場合、当初想定した結果が得られない可能性があります。

(6) 特定地域への依存に伴うリスク

当行グループは富山県を主要な営業基盤としており、地域別与信額においても富山県は大きな割合を占めています。富山県の経済状態が悪化した場合には、信用リスクが増加し、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 他金融機関等との競争激化に伴うリスク

当行グループが主要な営業基盤とする富山県において、地元競合他行及びメガバンクのほか近隣他県の地域金融機関、ノンバンク等との間で競争関係にあります。また、政府系金融機関の民営化、ゆうちょ銀行の業務範囲拡大の動き、小売業等異業種からの銀行業参入など近年の金融制度の大幅な緩和を通じ激化した競争環境のなかで、当行グループが競争優位を得られない場合、調達コストの上昇を資金運用面でカバーできない等の事態も想定され、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 業務範囲拡大に伴うリスク

当行グループは、法令等の規制緩和に伴う業務範囲の拡大等を前提とした多様な営業戦略を実施しております。当該業務の拡大が予想通りに進展せず、想定した結果を得られない場合、営業戦略が奏功しないことにより、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自己資本比率に係るリスク

当行グループの連結自己資本比率及び単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しており、当行グループは国内基準を採用しております。

当行グループの自己資本比率が要求される基準（4%）を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部又は一部の停止等の命令を受けることとなります。当行グループの自己資本比率に影響を与える要因としては以下のもの等が含まれます。

- ・ 有価証券ポートフォリオの価値の低下等
- ・ 債務者の信用悪化や不良債権処理等による与信関係費用の増加
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・ 繰延税金資産の回収可能性の低下()
- ・ 本項記載のその他の不利益な展開

繰延税金資産の計上は、将来の課税所得など様々な予測・仮定に基づくものであるため、当行グループが将来繰延税金資産の一部又は全部が回収できないと判断した場合、繰延税金資産の取り崩しとなり、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下につながる可能性があります。

(10) 退職給付債務に係るリスク

当行グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件が変更された場合、又は実際の年金資産の時価が下落した場合、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 固定資産の減損等に係るリスク

当行グループは固定資産の減損会計を適用しております。その適用に伴い、評価額が低下した場合等には損失が発生する可能性があり、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 金融犯罪に係るリスク

当行グループでは、金融犯罪防止への各種対策を実施しておりますが、金融犯罪が発生した場合、お客様への補償や損害金の発生等によって、当行グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 子会社に係るリスク

当行グループは、連結子会社と協力体制を構築し営業活動を行っています。これらの子会社は、銀行業と異なる種類のリスクを内包しています。これら子会社の業績悪化や信用不安が発生した場合、子会社に対する投資からの便益が得られなくなったり、協力体制が十分に機能しなくなる可能性があります。また、信用不安の程度によっては、当行グループの業務運営や業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 当行株式の流通について

当行株式は、名古屋証券取引所市場第二部に上場しております。同取引所における当行株式の売買は、必ずしも活発とは言えず、需給動向によっては、株価が大きく変動する可能性や売買が速やかに成立しない可能性があります。

当行及び当行グループでは、経営の健全性を維持していくため、上記のリスク管理を経営の最重要課題の一つとして捉え、リスク管理態勢の充実に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

預金

個人預金及び法人預金が順調に推移したことから、期末残高は期中4,066百万円増加して362,231百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金残高(未残)	358,164	362,231	4,066
うち個人預金	287,870	291,029	3,158
うち法人預金	70,293	71,201	908

貸出金

事業性貸出及び地方公共団体向け貸出が増加したことから、期末残高は期中3,604百万円増加して268,347百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
貸出金残高(未残)	264,743	268,347	3,604
うち消費者ローン残高	56,612	56,173	438

有価証券

安定収益と流動性確保を目的に効率的なポートフォリオの運営に努めた結果、期末残高は期中9,237百万円増加して98,577百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
有価証券残高(未残)	89,339	98,577	9,237
国債	23,804	27,426	3,622
地方債	3,262	3,286	24
短期社債			
社債	36,441	40,111	3,669
株式	5,728	6,446	717
その他の証券	20,103	21,306	1,203

自己資本比率

自己資本比率は連結ベースで10.05%、単体ベースで9.70%となり、国内基準である4%を大きく上回っております。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
基本的項目(Tier 1)	17,227	19,110	1,883
補完的項目(Tier 2)	2,036	1,867	168
控除項目	17	17	
自己資本額	19,246	20,960	1,714
リスク・アセット等	201,092	208,513	7,420
連結自己資本比率(%)	9.57	10.05	0.48

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

業務粗利益

業務粗利益は、資金運用収支が有価証券利息配当金の増加などから前期比575百万円増加し、その他業務収支が国債等債券損益の改善などから前期比2,795百万円増加した結果、前期比3,480百万円増加して6,695百万円となりました。

経常利益等

不良債権処理額の減少及び有価証券評価損益の改善により、経常利益は前期比5,055百万円増加して772百万円となり、当期純利益は前期比4,714百万円増加して、571百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金運用収支	5,414	5,990	575
資金運用収益	6,520	6,900	379
資金調達費用	1,105	910	195
役務取引等収支	426	536	109
役務取引等収益	752	849	97
役務取引等費用	325	313	12
その他業務収支	2,626	169	2,795
その他業務収益	2,769	2,524	244
その他業務費用	5,396	2,355	3,040
連結業務粗利益	3,215	6,695	3,480
営業経費	5,322	5,499	177
貸倒償却引当費用	1,604	46	1,558
貸出金償却	56	46	9
個別貸倒引当金繰入額	868		868
一般貸倒引当金繰入額	679		679
その他の債権売却損等			
株式等関係損益	571	357	213
その他	0	19	19
経常利益(は経常損失)	4,283	772	5,055
特別損益	15	729	745
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	4,267	42	4,310
法人税、住民税及び事業税	31	47	15
法人税等調整額	247	401	648
法人税等合計	216	448	664
少数株主利益(は少数株主損失)	91	976	1,068
当期純利益(は当期純損失)	4,143	571	4,714

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、1 業績等の概要 に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、顧客の利便性に配慮した機能サービスはもちろん、大きく変化する経営環境への競争力強化に重点を置き、合わせて効率化、省力化及び事務堅確化を一層推進するための投資を行っております。

当連結会計年度の銀行業の主な設備投資は、I C 対応現金自動預け払い機(A T M)導入への投資であり、投資額は374百万円となりました。

連結子会社においては、重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業

平成22年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行		本店 他7か店	富山県 高岡市	店舗	6,102.41 (209.30)	797	252	67	4	1,122	142
		富山支店 他12か店	富山県 富山市	店舗	9,187.05 (2,042.95)	1,546	299	80		1,925	104
		新湊支店 他13か店	富山県内	店舗	8,386.67 (699.06)	616	309	90		1,016	121
		事務セ ンター	富山県 高岡市	事務セ ンター	2,601.56 (679.45)	155	104	134		394	21
		その他の 施設	富山県 高岡市	研修所 ほか	657.48	111	32			144	

リース業

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (m ²)	帳簿価額(百万円)					
連結 子会社	富山リー ス株式会 社		富山県 富山市	店舗				52		52	8

その他事業

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (m ²)					
連結 子会社	富山ビ ネスサー ビス株式 会社		富山県 高岡市	店舗			3		3	3
	富山保証 サービス 株式会社		富山県 高岡市	店舗			0		0	2

- (注) 1 土地の面積欄の()内は借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め13百万円であります。
2 動産はリース用動産50百万円、事務機械251百万円、その他131百万円などであります。
3 当行の店舗外現金自動設備43か所は上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の別	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	本店他	富山県 高岡市	購入	銀行業	事務機械等	179		自己資金	22/4	23/3

(注) 上記設備計画の記載金額には消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 売却

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
優先株式	10,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,444,000	54,444,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	54,444,000	54,444,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月21日(注1)	9,000	53,206	1,114,920	6,577,440	1,114,920	5,536,637
平成22年1月20日(注2)	1,238	54,444	153,363	6,730,803	153,363	5,690,000

(注) 1 有償 一般募集 発行株数 9,000千株 発行価格 263円 発行価額 247.76円 資本組入額 123.88円

2 有償 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
発行株数 1,238千株 発行価格 263円 発行価額 247.76円 資本組入額 123.88円
割当先: 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	40	7	664	1	4	3,135	3,852	
所有株式数 (単元)	3	17,254	315	21,790	120	4	14,736	54,222	222,000
所有株式数 の割合(%)	0.01	31.82	0.58	40.19	0.22	0.01	27.17	100.00	

(注) 1 自己株式95,221株は、「個人その他」に95単元、「単元未満株式の状況」に221株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	2,337	4.29
株式会社ホクタテ	富山県富山市中野新町1丁目2番10号	1,788	3.28
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,696	3.11
トナミホールディングス株式会社	富山県高岡市昭和町3丁目2番12号	1,610	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,550	2.84
三協立山アルミ株式会社	富山県高岡市早川70番地	1,402	2.57
富山銀行従業員持株会	富山県高岡市守山町22番地	1,144	2.10
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	1,100	2.02
日本海ガス株式会社	富山県富山市城北町2番36号	952	1.74
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	898	1.65
計		14,478	26.59

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,127,000	54,106	
単元未満株式	普通株式 222,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	54,444,000		
総株主の議決権		54,106	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3千株含まれておりません。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が3個含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、当行が担保権の実行のため取得し、市場売却した株式(以下、「当該株式という。’)が21千株含まれております。当該株式は事業年度末の株主名簿上、自己株式であります。当行は実質的には当該株式を保有しておりません。当該株式に係る議決権21個は議決権の数から控除しております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社富山銀行	高岡市守山町22番地	95,000		95,000	0.17
計		95,000		95,000	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,583	1,028,204
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	95,221		95,221	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行の配当政策は、健全経営を堅持することにより、株主各位に対して安定的な利益配分を維持して行くことを基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、当期の配当金は、中間配当として1株当たり2円50銭を実施いたしました。また、期末配当金についても1株当たり2円50銭とし、年間配当金は5円を継続することを決定いたしました。

内部留保金は、新金融時代における競争力強化、機能サービス向上のための店舗設備、システム投資等に有効に活用し、着実に業容、業績の拡大を目指すことが将来ともに当行の利益に貢献し、健全堅実経営維持と相俟って長期安定的な利益配分を実施して行くことに寄与するものと考えております。

なお、当行は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月13日 取締役会決議	110	2.5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	135	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	447	400	400	370	301
最低(円)	386	347	330	275	190

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	288	293	297	252	238	227
最低(円)	270	265	238	224	190	205

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		高柳卓三	昭和16年1月1日生	昭和38年4月 平成元年5月 " 4年3月 " 4年5月 " 4年6月 " 5年6月 " 21年6月	日本銀行入行 日本銀行金沢支店長 日本銀行人事局参事 当行入行、顧問 取締役副頭取 取締役頭取 取締役会長(現職)	平成 21年 6月 から 2年	38
取締役頭取 (代表取締役)		齊藤栄吉	昭和30年9月4日生	昭和53年4月 平成12年9月 " 16年7月 " 17年2月 " 20年4月 " 20年5月 " 20年6月 " 21年6月	日本銀行入行 日本銀行鹿児島支店長 日本銀行国際局審議役 日本銀行発券局長 日本銀行総務人事局 当行入行、顧問 取締役副頭取 取締役頭取(現職)	"	15
専務取締役 (代表取締役)		大熊知博	昭和20年10月12日生	昭和43年4月 平成8年4月 " 12年2月 " 12年6月 " 16年6月 " 20年6月	当行入行 富山支店長 資金証券部長兼営業企画部長 取締役資金証券部長兼営業企画部長 常務取締役証券国際部長 専務取締役(現職)	"	27
常務取締役	事務部長	島邦男	昭和24年9月29日生	昭和48年4月 平成9年4月 " 14年2月 " 16年6月 " 21年2月 " 21年6月	当行入行 庄川支店長 事務部長 取締役経営管理部長 取締役事務部長 常務取締役事務部長(現職)	"	27
取締役	証券国際 部長	堀田修一	昭和28年3月10日生	昭和50年4月 平成13年2月 " 16年4月 " 16年6月 " 21年2月	当行入行 氷見支店長 審査部長 取締役審査部長 取締役証券国際部長(現職)	"	16
取締役	経営管理 部長	水野英信	昭和29年1月5日生	昭和52年4月 平成12年6月 " 16年6月 " 18年6月 " 21年2月	当行入行 野村支店長 営業統括部長 取締役営業統括部長 取締役経営管理部長(現職)	"	21
取締役	総合企画 部長	五十嵐郁夫	昭和30年7月6日生	昭和53年4月 平成11年2月 " 17年6月 " 19年6月	当行入行 婦中支店長 総合企画部長 取締役総合企画部長(現職)	"	9
取締役	営業統括 部長	岡部一浩	昭和35年6月17日生	昭和58年4月 平成17年6月 " 21年2月 " 22年6月	当行入行 黒部支店長 営業統括部長 取締役営業統括部長(現職)	平成 22年 6月 から 1年	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石尾嘉清	昭和22年10月17日生	昭和45年4月 当行入行 平成9年6月 本店営業部長 " 12年6月 取締役営業推進部長兼国際部長 " 16年6月 常務取締役富山支店長 " 22年6月 常勤監査役(現職)	平成22年6月から4年	31
監査役		新田八朗	昭和33年8月27日生	昭和58年2月 日本海ガス株式会社入社 " 60年3月 同社取締役 " 62年3月 同社常務取締役 平成元年3月 同社代表取締役専務 " 12年1月 同社代表取締役社長(現職) " 14年6月 当行監査役(現職) " 15年3月 株式会社サブラ代表取締役会長(現職) " 18年3月 太閤山観光株式会社代表取締役(現職)	平成20年6月から4年	10
監査役		吉原節夫	昭和7年4月29日生	昭和53年2月 富山大学教授 昭和63年7月 富山大学評議員 昭和63年9月 富山大学経済学部長 平成3年4月 富山大学大学院経済学研究科長 " 10年4月 高岡法科大学副学長 " 10年4月 富山大学名誉教授(現職) " 11年4月 高岡法科大学学長(現職) " 21年6月 当行監査役(現職)	平成21年6月から4年	1
監査役		川田昭雄	昭和19年3月22日生	昭和42年4月 当行入行 平成9年6月 取締役資金証券部長兼営業企画部長 " 12年10月 常務取締役総合企画部長 " 17年6月 専務取締役 " 20年6月 常勤監査役 " 22年6月 監査役(現職)	平成20年6月から4年	27
計						230

(注) 監査役新田八朗及び監査役吉原節夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、コーポレート・ガバナンスを最重要な経営の柱と認識し、金融円滑化、コンプライアンス、顧客保護等及びリスク管理など規律ある組織運営や経営の効率性向上等のため、取締役会規則や監査役会規則等行内規程を整備し、取締役の職務執行機能の強化と相互牽制・監視機能や監督・監査を適切に実施できる体制の整備を図り、企業倫理の確立と行動規範の徹底を図っていくこととしております。とくに経営環境の大きな変化の中で意思決定のスピード化、管理・チェック体制の強化、経営の透明性の向上、コンプライアンス態勢の強化等はますます重要性を増しており、組織として全力で取組むこととし、態勢整備等ガバナンスの適正な構築に努めて参ります。

また、当行は、株主の皆様やお客様をはじめ、地域社会、お取引先、従業員等全てのステーク・ホルダーの信頼を長期安定的でより確かなものにしていくことが重要であると考えており、高いコンプライアンス意識の下、透明性の高い効率的で健全な経営を行い、経営情報について適時適切に開示する体制を構築して参ります。

企業統治の体制の概要等

会社の機関の内容

イ．機関構成・組織運営等の状況

- ・当行は監査役制度を採用しております。
- ・当有価証券報告書提出日現在、取締役会は8名の社内取締役で構成され、監査役会は社外監査役2名を含め4名で構成されております。

ロ．業務執行の状況

・定期的に行われる取締役会では、社会的責任と公共的使命等を柱とした企業倫理を基本に置き、当行の信頼の維持・向上を図る観点から、各取締役は取締役会における業務執行の意思決定及び取締役の業務執行の監督に積極的に参加することとしており、取締役会の決議事項については、主要な部門に配属された取締役を中心に迅速かつ的確に業務執行するとともに、毎週開催の常勤役員会では各部の重要案件の迅速な審議・報告を通じ、業務執行の機動性を高め緊密な意思疎通を図ることとしております。他方横断的な各委員会（経営管理委員会、収益管理委員会、ALM委員会等）ではそれぞれの課題について深度ある討議、その進捗状況等の管理を行っております。

・定期的に行われる取締役会での決議事項を、主要な部門に配置された取締役を中心に執行する体制とし、社外取締役を選任してはおりませんが、2名の社外監査役を含む監査役会による監査を実施しており、経営の監視機能の客観性及び中立性は十分に機能していると考え、現状の体制を採用しております。

「経営管理委員会」

委員長：頭取、副委員長：総合企画部担当役員、開催回数年14回。

銀行が抱えるリスクは多様化・複雑化しておりますが、かかる状況に即応するため、適切な経営管理のもと、コンプライアンス・リスク管理態勢、顧客保護等管理態勢をはじめ内部統制態勢の整備・強化を図り、その厳格な運営に努めるとともに、改善を要する事項については速やかに対応策を講じ実行に移していくことを目的としております。

「収益管理委員会」

委員長：頭取、副委員長：総合企画部担当役員、開催回数年2回。

業務の健全性及び適切性を確保し、金融の円滑を図るため、自己資本充実度の向上など財務内容の一層の充実を図るとともに、リスク・リターンを踏まえた収益の安定確保・増強を実践するための対応策を講じ実行に移していくことを目的としております。

「ALM委員会」

委員長：頭取、副委員長：総合企画部担当役員、開催回数年12回。

資産・負債の構成、各種リスク（市場リスク、流動性リスク、信用リスク等）や自己資本の状況を踏まえた運用戦略等の検討を行い、収益機会の追求と今後のリスク対応について対応策を講じ実行していくことを目的としております。また、収益管理委員会の方針に基づく資金取引に係る進捗管理を行っております。

内部統制システムの整備の状況

イ．基本的な考え方

- ・当行では、業務の適正を確保するための体制である内部統制システムの整備を重要な経営課題として捉え、連結子会社を含めたグループ全体のコンプライアンス態勢、リスク管理態勢の整備を図るべく、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め実効性確保に努めております。

ロ．整備状況

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

行員倫理規定等のコンプライアンス規定を定め、全役職員が法令・定款及び社会規範を遵守するための行動規範とし、その実践にあたってコンプライアンス・マニュアルを制定して指針とし、全役職員に反社会的勢力との関係遮断、顧客保護等を含めた法令等遵守の徹底を図り、取締役会を中心としたコンプライアンス態勢を整備しております。

また、実効性向上のため、取締役会で年度毎にコンプライアンス・プログラムを承認し、態勢強化に努めると共に、実施状況を経営管理委員会がチェックし、取締役会に報告しております。

なお、コンプライアンス問題発生時には、その内容等について各部署のコンプライアンス担当者並びに責任者から主管部へ、主管部から経営管理委員会へ、経営管理委員会から取締役会へ報告する体制としております。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書保存規定等を定め、取締役及び使用人の職務執行に係る情報を文書等に記録し、保存しております。取締役及び監査役は文書管理規定により、常時、これらの文書を閲覧できる体制を整備しております。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当行のリスクを網羅的・総合的に管理するために内部管理基本方針を定め、リスクカテゴリー毎の管理方針や管理部署を明確化すると共に、管理部署においてリスクの種類や特性に対応した適切な管理を行っております。

また、総合企画部リスク統括室を統合的リスク管理部門とし、各リスクの管理態勢及び運営状況を統合的にチェックすると共に、経営管理委員会をリスク管理に関する全行横断的かつ統括的な審議・協議機関とし、リスク全般に亘り管理状況を取り纏めて定期的に取り締役に報告しております。

なお、監査部は、リスク管理態勢全般に亘り監査を実施し、その結果を取り纏めて定期的に取り締役に報告しております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は中期経営計画に基づき毎年総合予算計画及び業務運営方針を定め、経営目標を明確化すると共に、その進捗状況を中計フォローアップ委員会で定期的に検証し、取締役会へ報告しております。

日常の職務執行に際しては、組織規定に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行しております。

また、業務執行の機動性を高めるため毎週常勤役員会を開催し、各部の重要案件の審議、報告を行っております。

なお、取締役会規則を定め、付議基準を明確化すると共に議題に関する資料の充実を図って審議内容の深度を高めております。

・当行及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当行は、当行グループの業務の適正を確保するため子会社各社に取締役及び監査役を派遣し、内部統制の強化に努めるとともに、必要に応じ取締役会に報告しております。子会社各社は、各種規定を定め、執行状況について各リスク等の管理部署の要請に応じ報告しております。

また、当行監査部は、コンプライアンス態勢、リスク管理態勢などについて定期的に監査を実施し、取締役会に報告しております。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役は、監査役を補助すべき使用人を監査部に置き、監査役はこの使用人に監査業務に必要な事項を命令することができることとしております。

なお、監査役を補助すべき使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分については、監査役会の意見を尊重するものとしております。

・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法律に定める事項について監査役に報告するとともに、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、頭取、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。

リスク管理体制の整備の状況

・リスク管理の強化と適切な運営を重要な経営課題としてとらえ、取締役会、経営管理委員会の積極関与のもと当行経営計画における重要施策として実施しております。

・コンプライアンスの基本方針として「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、その実践にあたっては、各部店にコンプライアンス担当者を配備し、研修会等を通じて全役職員の企業倫理、法令遵守意識の徹底に努めております。

・また年度ごとに取締役会にて「コンプライアンス・プログラム」を策定し、実施状況を経営管理委員会でチェックするとともに、取締役会に報告する体制をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

経営の健全性を高めるために、他の部門から独立した監査部（部長以下9名）を牽制部署として設置し、全般的な業務面の監査に加え、社外監査役も含めた監査役及び会計監査人との緊密な連携を行い、内部監査の充実を図っております。

監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）であり、取締役会をはじめ社内の重要な会議への出席や内部監査部門及び会計監査人との緊密な連携を行うほか、取締役及び使用人からの営業報告の聴取、決裁書類の閲覧等により監査を行っており、客観的かつ中立的な立場から取締役の職務執行を監査しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。社外監査役は富山県内より2氏を招聘しており、特記すべき利害関係はありません。これら2氏が関係する企業等と当行は定常的な銀行取引や営業取引関係又は出資関係があります。いずれの取引もそれぞれの企業等での定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役2名は、その幅広い見識を生かし、経営の監視機能に対する客観性や透明性を確保するために選任しております。また、当行との間には特別な利害関係がなく、独立性に問題はないと判断しております。

役員の報酬等の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数
当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)			
		基本報酬	賞与	役員退職慰労引当金	
取締役	8	113	90	22	
監査役	2	15	13	2	
社外役員	3	3	3	0	

(注) 社外役員の員数には、平成21年9月29日に退任した社外監査役1名を含みます。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

八．従業員の報酬等の額の決定に関する方針

従業員の報酬等は株主総会の決議によって定めることとしており、株主総会で定められた報酬総額の範囲内で、各従業員の役割や経験等に応じ決定し、配分しております。

株式の保有状況

当行の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の投資株式は98銘柄、その貸借対照表計上額は4,997百万円であります。

保有目的が純投資目的以外の投資株式（みなし保有株式及び非上場株式を除く）のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄は以下のとおりであります。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,322,931	476	業務推進の円滑化
三協・立山ホールディングス(株)	2,377,125	299	取引先との紐帯強化
日本医薬品工業(株)	100,000	262	取引先との紐帯強化
(株)北國銀行	607,000	210	業務推進の円滑化
北陸電気工業(株)	1,028,000	185	取引先との紐帯強化
(株)筑邦銀行	522,000	183	業務推進の円滑化
トナミホールディングス(株)	921,341	183	取引先との紐帯強化
(株)沖縄銀行	40,300	153	業務推進の円滑化
(株)大光銀行	669,000	140	業務推進の円滑化
(株)武蔵野銀行	48,800	130	業務推進の円滑化

保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	当事業年度末			
	貸借対照表 計上額(百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	1,426	26		383
非上場株式				

当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものが該当ありません。

当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものが該当ありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	大村 啓三	新日本有限責任監査法人	
業務執行社員	岩崎 裕男		

また、当行の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及びその他3名であります。

取締役の定数

当行の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の要件

当行は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当行は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

イ．自己株式の取得

経済情勢の変化に対応し財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため。

ロ．中間配当

株主への安定的な利益配分を維持して行くため。

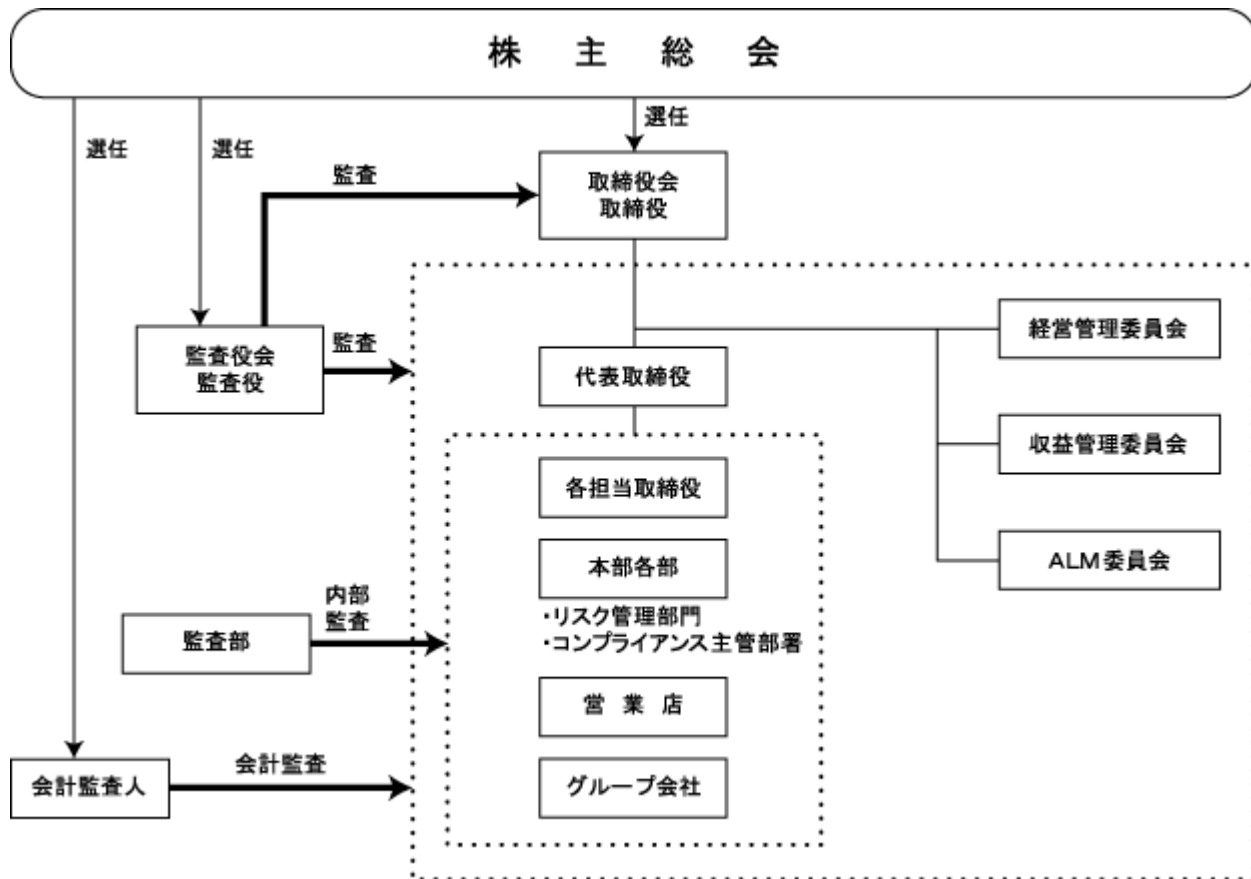
株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

議決権制限株式

当行は、資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法108条第1項第3号に定める内容（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした優先株式を発行可能としております。

業務執行・監視の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況の概要



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28		26	2
連結子会社				
計	28		26	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度、当連結会計年度とも該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当ありません。

当連結会計年度

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「監査人から引受事務幹事会社への書簡」作成及び「財務諸表等以外の財務情報に関する調査の報告」業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき作成し、当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、日本公認会計士協会機関紙を定期購読しているほか、監査法人の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	9,383	8,769
コールローン及び買入手形	4,400	4,100
買入金銭債権	1,010	840
有価証券	7, 12 89,339	7, 12 98,577
貸出金	1, 2, 3, 4, 5, 6, 8 264,743	1, 2, 3, 4, 5, 6, 8 268,347
外国為替	189	512
リース債権及びリース投資資産	7 5,467	7 4,515
その他資産	7 2,897	7 2,613
有形固定資産	10, 11 4,896	10, 11 4,677
建物	1,060	998
土地	9 3,212	9 3,212
リース資産	5	4
その他の有形固定資産	618	462
無形固定資産	301	254
ソフトウェア	282	235
その他の無形固定資産	19	19
繰延税金資産	2,565	928
支払承諾見返	2,343	1,785
貸倒引当金	4,610	3,714
資産の部合計	382,927	392,208
負債の部		
預金	7 358,164	7 362,231
借入金	7 3,354	7 3,470
外国為替	6	1
その他負債	1,701	1,853
賞与引当金	91	124
退職給付引当金	524	512
役員退職慰労引当金	146	173
睡眠預金払戻損失引当金	23	19
偶発損失引当金	34	42
再評価に係る繰延税金負債	9 734	9 734
支払承諾	2,343	1,785
負債の部合計	367,125	370,947
純資産の部		
資本金	5,462	6,730
資本剰余金	4,421	5,690
利益剰余金	5,520	5,870
自己株式	34	35
株主資本合計	15,369	18,255
その他の有価証券評価差額金	2,532	1,016
土地再評価差額金	9 997	9 997
評価・換算差額等合計	1,535	2,013
少数株主持分	1,968	991
純資産の部合計	15,802	21,260
負債及び純資産の部合計	382,927	392,208

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	10,184	10,334
資金運用収益	6,520	6,900
貸出金利息	5,289	5,235
有価証券利息配当金	1,164	1,623
コールローン利息及び買入手形利息	24	9
預け金利息	32	23
その他の受入利息	9	7
役務取引等収益	752	849
その他業務収益	2,769	2,524
その他経常収益	141	59
経常費用	14,467	9,562
資金調達費用	1,105	910
預金利息	1,067	863
借入金利息	37	46
役務取引等費用	325	313
その他業務費用	5,396	2,355
営業経費	5,322	5,499
その他経常費用	2,317	483
貸倒引当金繰入額	1,548	-
その他の経常費用	769	483
経常利益又は経常損失()	4,283	772
特別利益	30	296
貸倒引当金戻入益	-	251
償却債権取立益	30	45
特別損失	14	1,026
固定資産処分損	14	21
減損損失	0	-
リース投資資産評価損	-	716
固定資産臨時償却費	-	289
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,267	42
法人税、住民税及び事業税	31	47
法人税等調整額	247	401
法人税等合計	216	448
少数株主利益又は少数株主損失()	91	976
当期純利益又は当期純損失()	4,143	571

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,462	5,462
当期変動額		
新株の発行	-	1,268
当期変動額合計	-	1,268
当期末残高	5,462	6,730
資本剰余金		
前期末残高	4,421	4,421
当期変動額		
新株の発行	-	1,268
当期変動額合計	-	1,268
当期末残高	4,421	5,690
利益剰余金		
前期末残高	9,884	5,520
当期変動額		
剰余金の配当	220	220
当期純利益又は当期純損失()	4,143	571
当期変動額合計	4,364	350
当期末残高	5,520	5,870
自己株式		
前期末残高	30	34
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	34	35
株主資本合計		
前期末残高	19,737	15,369
当期変動額		
新株の発行	-	2,536
剰余金の配当	220	220
当期純利益又は当期純損失()	4,143	571
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	4,368	2,886
当期末残高	15,369	18,255

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	697	2,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,835	3,549
当期変動額合計	1,835	3,549
当期末残高	2,532	1,016
土地再評価差額金		
前期末残高	997	997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	997	997
評価・換算差額等合計		
前期末残高	300	1,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,835	3,549
当期変動額合計	1,835	3,549
当期末残高	1,535	2,013
少数株主持分		
前期末残高	1,890	1,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	977
当期変動額合計	77	977
当期末残高	1,968	991
純資産合計		
前期末残高	21,928	15,802
当期変動額		
新株の発行	-	2,536
剰余金の配当	220	220
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,143	571
自己株式の取得	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,757	2,571
当期変動額合計	6,126	5,457
当期末残高	15,802	21,260

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,267	42
減価償却費	450	488
減損損失	0	-
リース投資資産評価損	-	716
固定資産臨時償却費	-	289
貸倒引当金の増減()	698	895
賞与引当金の増減額(は減少)	57	32
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	12
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	26
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	2	4
偶発損失引当金の増減額(は減少)	25	7
資金運用収益	6,520	6,900
資金調達費用	1,105	910
有価証券関係損益()	3,516	440
為替差損益(は益)	4	1
固定資産処分損益(は益)	14	21
貸出金の純増()減	10,432	3,604
預金の純増減()	7,343	4,066
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	500	115
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,869	513
コールローン等の純増()減	416	470
外国為替(資産)の純増()減	131	322
外国為替(負債)の純増減()	6	5
リース債権及びリース投資資産の純増()減	376	37
資金運用による収入	6,530	6,513
資金調達による支出	981	1,009
その他	313	514
小計	1,359	2,457
法人税等の支払額	127	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,487	2,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	18,025	20,163
有価証券の売却による収入	8,782	2,936
有価証券の償還による収入	11,467	12,736
有形固定資産の取得による支出	139	405
有形固定資産の売却による収入	145	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,229	4,825

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	2,515
配当金の支払額	220	220
少数株主への配当金の支払額	3	3
自己株式の取得による支出	4	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	228	2,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	513	100
現金及び現金同等物の期首残高	5,175	5,688
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,688	1 5,588

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 3社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 3社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 3社	同左
4 開示対象特別目的会社に関する事項	該当ありません。	同左
5 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18年～50年 その他 3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>
		<p>(5) 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,241百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,097百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(7) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(7) 賞与引当金の計上基準</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(11) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会保証付きの融資に係る将来の負担に備えるため、支払見込み額を計上しております。</p>	<p>(11) 偶発損失引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(12) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(12) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(13) リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(13) リース取引の処理方法 同左
	(14) リース取引の収益・費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	(14) リース取引の収益・費用の計上基準 同左
	(15)重要なヘッジ会計の方法 金利リスクヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号、以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。	(15)重要なヘッジ会計の方法 同左
	(16)消費税等の会計処理 当行の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上してあります。 連結子会社の消費税等の会計処理については、税抜方式によってあります。	(16)消費税等の会計処理 同左
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用してあります。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」は5,467百万円、「有形固定資産」中のリース資産は5百万円、「その他負債」中のリース債務は5百万円増加し、「有形固定資産」中のその他の有形固定資産が4,853百万円、「無形固定資産」中のソフトウェアが516百万円減少しております。また、経常損失が10百万円、税金等調整前当期純損失が6百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は11百万円減少、繰延税金資産は4百万円増加、その他有価証券評価差額金は7百万円減少しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>連結子会社は、最近の経済状況などを反映しリース契約満了時及び中途解約時におけるリース投資資産及び再リース資産に係る処分損が増加傾向になっていること等に鑑み、当連結会計年度において見積残存価額の見直しを行いました。この見積残存価額の見直しに伴い、特別損失(リース投資資産評価損716百万円、固定資産臨時償却費289百万円)として処理しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は2,250百万円、延滞債権額は7,686百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は85百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,783百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,805百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、3,344百万円であります。</p>	<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は1,820百万円、延滞債権額は7,738百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は76百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,970百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,606百万円あります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、1,275百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>6 手形割引は業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,029百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="207 436 730 481"> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,657百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、リース債権等1,434百万円を担保に供しております。</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="207 571 730 638"> <tr> <td>預金</td> <td>934百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>955百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券16,005百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は18百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、97,138百万円であります。このうち、原契約期間が1年以内のもの、又は任意の時期に無条件で取消可能なものが94,709百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	5,657百万円	預金	934百万円	借入金	955百万円	<p>6 手形割引は業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,890百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="837 436 1361 481"> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,715百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、リース債権等1,280百万円を担保に供しております。</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="837 571 1361 638"> <tr> <td>預金</td> <td>765百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>939百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券16,484百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は17百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、96,931百万円あります。このうち、原契約期間が1年以内のもの、又は任意の時期に無条件で取消可能なものが94,559百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	5,715百万円	預金	765百万円	借入金	939百万円
有価証券	5,657百万円												
預金	934百万円												
借入金	955百万円												
有価証券	5,715百万円												
預金	765百万円												
借入金	939百万円												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,954百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 7,864百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 243百万円</p> <p>12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、700百万円であります。</p>	<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,004百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 4,428百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 243百万円</p> <p>12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、1,770百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却56百万円及び株式等償却661百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却46百万円及び株式等償却374百万円を含んでおります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	44,206			44,206	
合計	44,206			44,206	
自己株式					
普通株式	77	13		91	(注)
合計	77	13		91	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	110	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	110	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	110	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	44,206	10,238		54,444	(注) 1
合計	44,206	10,238		54,444	
自己株式					
普通株式	91	3		95	(注) 2
合計	91	3		95	

(注) 1 普通株式の増加は公募及び第三者割当による新株発行によるものであります。

2 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	110	2.5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	110	2.5	平成21年 9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	2.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)
平成21年 3月31日現在	平成22年 3月31日現在
現金預け金勘定	現金預け金勘定
9,383	8,769
普通預け金	普通預け金
730	527
定期預け金	定期預け金
2,652	2,477
その他預け金	その他預け金
311	175
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
5,688	5,588

(リース取引関係)

(借手側)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引	通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
有形固定資産 324百万円	有形固定資産 246百万円
無形固定資産 百万円	無形固定資産 百万円
その他 百万円	合計 246百万円
合計 324百万円	
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
有形固定資産 233百万円	有形固定資産 222百万円
無形固定資産 百万円	無形固定資産 百万円
その他 百万円	合計 222百万円
合計 233百万円	
減損損失累計額相当額	減損損失累計額相当額
有形固定資産 百万円	有形固定資産 百万円
無形固定資産 百万円	無形固定資産 百万円
その他 百万円	合計 百万円
合計 百万円	
年度末残高相当額	年度末残高相当額
有形固定資産 91百万円	有形固定資産 24百万円
無形固定資産 百万円	無形固定資産 百万円
その他 百万円	合計 24百万円
合計 91百万円	
・未経過リース料年度末残高相当額	・未経過リース料年度末残高相当額
1年内 60百万円	1年内 18百万円
1年超 33百万円	1年超 7百万円
合計 94百万円	合計 25百万円
・リース資産減損勘定年度末残高	・リース資産減損勘定年度末残高
百万円	百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 48百万円	支払リース料 47百万円
リース資産減損勘定取崩額 百万円	リース資産減損勘定取崩額 百万円
減価償却費相当額 45百万円	減価償却費相当額 44百万円
支払利息相当額 2百万円	支払利息相当額 1百万円
減損損失 百万円	減損損失 百万円
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">5,277百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,142百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,467百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,643百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,333百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,277百万円</td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額を各期に定額で配分しております。</p> <p>なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は308百万円減少しております。</p>	リース料債権部分	5,277百万円	見積残存価額部分	1,331百万円	受取利息相当額	1,142百万円	合計	5,467百万円	1年以内	1,643百万円	1年超2年以内	1,333百万円	2年超3年以内	1,008百万円	3年超4年以内	689百万円	4年超5年以内	357百万円	5年超	244百万円	合計	5,277百万円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">5,027百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,515百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,581百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,262百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,027百万円</td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額を各期に定額で配分しております。</p> <p>なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は67百万円増加しております。</p>	リース料債権部分	5,027百万円	見積残存価額部分	4百万円	受取利息相当額	517百万円	合計	4,515百万円	1年以内	1,581百万円	1年超2年以内	1,262百万円	2年超3年以内	946百万円	3年超4年以内	609百万円	4年超5年以内	344百万円	5年超	283百万円	合計	5,027百万円
リース料債権部分	5,277百万円																																												
見積残存価額部分	1,331百万円																																												
受取利息相当額	1,142百万円																																												
合計	5,467百万円																																												
1年以内	1,643百万円																																												
1年超2年以内	1,333百万円																																												
2年超3年以内	1,008百万円																																												
3年超4年以内	689百万円																																												
4年超5年以内	357百万円																																												
5年超	244百万円																																												
合計	5,277百万円																																												
リース料債権部分	5,027百万円																																												
見積残存価額部分	4百万円																																												
受取利息相当額	517百万円																																												
合計	4,515百万円																																												
1年以内	1,581百万円																																												
1年超2年以内	1,262百万円																																												
2年超3年以内	946百万円																																												
3年超4年以内	609百万円																																												
4年超5年以内	344百万円																																												
5年超	283百万円																																												
合計	5,027百万円																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務など金融サービスに係る事業を行っており、個人・法人向けの貸出債権、リース債権、投資有価証券などの金融資産を保有する一方、預金の受入による金融負債を有しております。このように、主として金利の変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

また、為替変動リスクを有する外貨預け金などの外貨建資産や、外貨預金などの外貨建負債の為替変動リスク回避のためのデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクや、金利の変動リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における貸出金のうち、大半は富山県向けのものであり、富山県の経済環境等の状況変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建金融商品は、為替の変動リスクにも晒されております。

借入金及び短期金融市場からの資金調達などは、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当行が行っているデリバティブ取引には当行が保有する資産に関わるリスクのヘッジ目的の外国為替予約取引、顧客のニーズに応えるため取引先と行う外国為替予約取引があります。当行が利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは、金利、有価証券などの価格、為替等、市場のリスクファクターの変動により保有するポジションの価値が変動し損失を被るリスクであり、信用リスクとは相手方の債務不履行等により、保有しているポジションの価値が減少・消失し、損失を被るリスクであります。なお、当行は信用度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、当行のクレジットポリシー及び信用リスク管理規程等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、必要に応じて常務会や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに自己査定状況については、監査部が監査を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、証券国際部及び総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

当行グループは、ALM によって金利の変動リスクを管理しております。市場リスク管理規程等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行い、取締役会に報告しております。日常的には総合企画部リスク統括室において金融資産及び負債の金利の期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次でALM委員会、取締役会に報告しております。なお、ALM により、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引は行っておりません。

当行グループでは、為替の変動リスクに関して、持高の実質ネットポジション管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループでは、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)
(1) 現金預け金	8,769	8,743	26
(2) コールローン及び買入手形	4,100	4,100	
(3) 有価証券	97,179		
満期保有目的の債券	13,019	11,964	1,055
その他有価証券	84,159	84,159	
(4) 貸出金	268,347		
貸倒引当金（*1）	3,488		
	264,859	266,301	1,442
資産計	374,908	375,269	361
(1) 預金	362,231	362,550	319
負債計	362,231	362,550	319
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	
デリバティブ取引計	0	0	

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産に計上しているデリバティブ取引を表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、取引金融機関から提示された価格又は約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形は約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、同様の引受けを行う場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(*1)	997
投資事業有限責任組合(*2)	400
合計	1,397

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 投資事業有限責任組合については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預け金	1,869			1,000	500	
コールローン及び買入手形	4,100					
有価証券						
満期保有目的の債券	577	654	3,270	1,000		7,531
うち国債						
地方債		200	2,056			
社債	577	454	1,214			500
その他				1,000		7,031
その他有価証券のうち満期 があるもの	4,227	16,663	16,119	6,804	19,001	4,106
うち国債	527	2,863	7,349	104	12,700	4,000
地方債		300		700		
社債	3,500	12,600	8,770	6,000	6,301	106
その他	200	900				
貸出金(＊)	115,119	42,904	28,735	18,279	25,030	27,323
合計	125,893	60,221	48,125	27,083	44,531	38,961

(＊) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない19,558百万円、期間の定めのない11,395百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金(＊)	312,561	46,777	2,889			
合計	312,561	46,777	2,889			

(＊) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債	2,239	2,303	64	64	
短期社債					
社債	2,911	2,831	79	6	86
その他	8,098	6,523	1,575	3	1,578
合計	13,249	11,658	1,590	73	1,664

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	5,085	4,849	236	485	722
債券	59,727	57,656	2,070	576	2,646
国債	24,304	23,804	500	347	847
地方債	1,003	1,022	19	19	
短期社債					
社債	34,419	32,829	1,589	208	1,798
その他	12,622	11,558	1,063	52	1,116
合計	77,435	74,064	3,370	1,114	4,485

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 上記「評価差額」には、投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(損)26百万円は含まれておりません。

4 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて3,597百万円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末時点の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄、30%以上50%未満下落し、過去の一定期間の終値の平均価額が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を原則として減損処理しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	9,278	283	201

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
私募事業債	700
その他有価証券	
信託受益権	1,010
非上場株式	879
投資事業有限責任組合	446

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	9,293	30,376	11,999	11,838
国債	500	9,504	2,638	11,159
地方債		1,553	1,708	
短期社債				
社債	8,793	19,317	7,651	678
その他	287	4,394	5,473	6,405
合計	9,581	34,770	17,473	18,243

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債			
	地方債	2,242	2,338	95
	社債	1,600	1,658	57
	その他	800	810	10
	小計	4,643	4,806	163
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	社債	1,145	1,119	25
	その他	7,231	6,038	1,193
	小計	8,376	7,157	1,218
合計		13,019	11,964	1,055

3 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	3,168	2,508	659
	債券	43,738	42,509	1,228
	国債	15,333	14,902	430
	地方債	1,044	1,002	41
	社債	27,360	26,604	755
	その他	8,005	6,943	1,062
	小計	54,912	51,962	2,949
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	2,280	2,778	497
	債券	22,098	22,762	664
	国債	12,092	12,601	508
	地方債			
	社債	10,005	10,161	155
	その他	4,868	5,246	378
	小計	29,247	30,787	1,540
合計		84,159	82,750	1,408

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式			
債券			
国債			
地方債			
社債	100	17	
その他			
合 計	100	17	

6 保有目的を変更した有価証券
 該当ありません。

7 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計度における減損処理額は、457百万円（うち、株式374百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末時点の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄、30%以上50%未満下落し、過去の一定期間の終値の平均価額が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を原則として減損処理することとしております。

[次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度、当連結会計年度とも該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	3,397
その他有価証券	3,397
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	864
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,532
(-)少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	2,532

(注) 評価差額には投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(損)26百万円を含めております。

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,389
その他有価証券	1,389
その他の金銭の信託	
(-)繰延税金負債	370
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,018
(-)少数株主持分相当額	2
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,016

(注) 評価差額には投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(損)19百万円を含めております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(取引の内容)

当行は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(取引に対する取組方針)

当行は、顧客の為替に係るリスクヘッジニーズに対応するため、また当行自身の市場リスクの適切な管理等を目的とする資産・負債の管理に活用するためや金利変動リスクを一部緩和させる手段として、デリバティブ取引を行っております。なお、一定のポジション限度や損失限度等を設定して限定的取引としており、仕組みが複雑で投機的な取引は行わない方針であります。

(取引の利用目的)

為替予約取引は、顧客の為替リスクヘッジニーズに対応するために行っており、金利スワップ取引については、金利変動リスクを一部緩和させるために利用しております。

(取引に係るリスクの内容)

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引については、市場金利の変更によるリスク、及び取引の相手方の信用リスクであります。なお、当行のデリバティブ取引の契約先については信用度などに留意かつ分散しており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(取引に係るリスク管理体制)

当行は、リスク管理体制の強化を重要な経営課題としてとらえ、「内部管理基本方針」を策定し、かつ組織的な対応に基づき管理を行っております。各所管部署では、各種規程・管理体制・報告体制等を明文化し、リスク管理と取引執行とを分離して相互牽制を機能させると同時に、ALM委員会において契約額・評価損益・リスク量等を統括管理し、一定の許容リスク量の範囲内にコントロールする体制をとっております。リスク管理手法については評価損益のほかVaRやBPV分析等を取り入れ、充実に図っております。

(定量的情報の補足説明)

スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建	6		0	0
	通貨オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	20		0	0
	買建	81		0	0
	通貨オプション				
	その他				
売建					
買建					
	合計			0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及びキャッシュバランス類似型の確定給付企業年金制度（規約型）を採用しております。また、連結子会社では退職一時金制度を採用しております。

なお、確定給付企業年金制度（規約型）については、平成22年1月に適格退職年金制度から移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	2,148	2,053
年金資産 (B)	1,426	1,587
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	721	465
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	496	196
未認識過去勤務債務 (F)		65
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	225	334
前払年金費用 (H)	299	177
退職給付引当金 (G) - (H)	524	512

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	94	99
利息費用	51	42
期待運用収益	41	28
過去勤務債務の費用処理額		3
数理計算上の差異の費用処理額	47	183
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	150	293

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数		5年(その発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数による定額法 により損益処理することとしている。)
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	5年(各連結会計年度の発生時の平均 残存勤務期間内の一定の年数による定 率法によりそれぞれ発生の際連結会計 年度から損益処理することとしてい る。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度、当連結会計年度とも該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,373百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,642百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,956百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,686百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,565百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,108百万円	減価償却費	93百万円	退職給付引当金	210百万円	未払事業税	2百万円	その他有価証券評価差額金	1,373百万円	繰越欠損金	922百万円	その他	931百万円	繰延税金資産小計	5,642百万円	評価性引当額	2,956百万円	繰延税金資産合計	2,686百万円	繰延税金負債		その他	120百万円	繰延税金負債合計	120百万円	繰延税金資産の純額	2,565百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,917百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,376百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,281百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,910百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,371百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">928百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">29.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">126.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">31.2</td> </tr> <tr> <td>控除対象外所得税</td> <td style="text-align: right;">49.9</td> </tr> <tr> <td>仮払税金</td> <td style="text-align: right;">20.5</td> </tr> <tr> <td>税率差異</td> <td style="text-align: right;">8.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1,057.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">1,052.7%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,917百万円	減価償却費	103百万円	退職給付引当金	207百万円	未払事業税	12百万円	繰越欠損金	664百万円	その他	1,376百万円	繰延税金資産小計	4,281百万円	評価性引当額	2,910百万円	繰延税金資産合計	1,371百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	370百万円	その他	71百万円	繰延税金負債合計	442百万円	繰延税金資産の純額	928百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	29.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	126.4	住民税均等割等	31.2	控除対象外所得税	49.9	仮払税金	20.5	税率差異	8.7	評価性引当額の増減	1,057.3	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,052.7%
繰延税金資産																																																																																			
貸倒引当金	2,108百万円																																																																																		
減価償却費	93百万円																																																																																		
退職給付引当金	210百万円																																																																																		
未払事業税	2百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,373百万円																																																																																		
繰越欠損金	922百万円																																																																																		
その他	931百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	5,642百万円																																																																																		
評価性引当額	2,956百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	2,686百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他	120百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	120百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,565百万円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
貸倒引当金	1,917百万円																																																																																		
減価償却費	103百万円																																																																																		
退職給付引当金	207百万円																																																																																		
未払事業税	12百万円																																																																																		
繰越欠損金	664百万円																																																																																		
その他	1,376百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	4,281百万円																																																																																		
評価性引当額	2,910百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	1,371百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	370百万円																																																																																		
その他	71百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	442百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	928百万円																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	29.0																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	126.4																																																																																		
住民税均等割等	31.2																																																																																		
控除対象外所得税	49.9																																																																																		
仮払税金	20.5																																																																																		
税率差異	8.7																																																																																		
評価性引当額の増減	1,057.3																																																																																		
その他	0.5																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,052.7%																																																																																		

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	7,570	2,563	49	10,184		10,184
(2) セグメント間の内部 経常収益	53	28	73	155	(155)	
計	7,623	2,592	123	10,339	(155)	10,184
経常費用	12,046	2,460	85	14,592	(124)	14,467
経常利益(は経常損失)	4,423	131	38	4,252	(30)	4,283
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	377,639	7,612	705	385,956	(3,028)	382,927
減価償却費	234	212	3	450	()	450
減損損失	0			0	()	0
資本的支出	207	66	4	277	()	277

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	7,776	2,510	47	10,334		10,334
(2) セグメント間の内部 経常収益	34	27	73	134	(134)	
計	7,810	2,537	121	10,469	(134)	10,334
経常費用	7,087	2,493	92	9,673	(111)	9,562
経常利益	723	44	28	795	(23)	772
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	387,538	6,294	726	394,560	(2,352)	392,208
減価償却費	323	162	2	488	()	488
減損損失					()	
資本的支出	374	26	4	405	()	405

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な取扱業務

- (1) 銀行業.....銀行業務
- (2) リース業.....リース業務
- (3) その他事業.....保証業務等

3 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。

4 会計方針の変更等

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、リース業で経常利益は10百万円増加しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、銀行業で資産は7百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	313.59	372.94
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	93.90	12.19

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益(は当期純損失)	百万円	4,143	571
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 (は当期純損失)	百万円	4,143	571
普通株式の期中平均株式数	千株	44,121	46,843

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	15,802	21,260
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,968	991
(うち少数株主持分)	1,968	991
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,834	20,269
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	44,114	54,348

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	債権の取立不能のおそれについて 当行及び連結子会社の取引先である株式会社マルワ製版印刷は、平成22年6月4日に銀行取引停止処分となりました。同日現在において当行及び連結子会社が同社に対し有する債権総額は150百万円であります。上記債権のうち担保等で保全されていない金額は128百万円ありますが、保全されていない部分につきましては、翌連結会計年度において引当処理する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	3,354	3,470	1.430	
借入金	3,354	3,470	1.430	平成22年4月～ 平成26年10月
1年以内に返済予定のリース債務		0		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		3		平成23年4月～ 平成27年6月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している為、リース債務については「平均利率」の欄を記載しておりません。

2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	2,492	581	321	74	
リース債務(百万円)	0	0	0	0	0

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第1四半期 (自平成21年4月 1日至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月 1日至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月 1日至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月 1日至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	2,684	2,531	2,535	2,582
税金等調整前四半期純利益金額(は税金等調整前四半期純損失金額)	百万円	145	470	204	777
四半期純利益金額(は四半期純損失金額)	百万円	95	363	121	10
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額)	円	2.17	8.24	2.68	0.18

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	9,157	8,528
現金	5,533	5,399
預け金	3,624	3,128
コールローン	4,400	4,100
買入金銭債権	1,010	840
有価証券	1, 8, 13 89,321	1, 8, 13 98,554
国債	23,804	27,426
地方債	3,262	3,286
社債	36,441	40,111
株式	5,709	6,423
その他の証券	20,103	21,306
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 9 266,844	2, 3, 4, 5, 6, 9 269,742
割引手形	7 9,029	7 7,890
手形貸付	21,804	19,438
証書貸付	203,275	208,378
当座貸越	32,734	34,034
外国為替	189	512
外国他店預け	189	512
その他資産	1,428	1,174
未収収益	522	508
金融派生商品	0	0
その他の資産	8 905	8 666
有形固定資産	11, 12 4,513	11, 12 4,603
建物	1,060	998
土地	10 3,212	10 3,212
リース資産	5	4
その他の有形固定資産	235	388
無形固定資産	220	172
ソフトウェア	201	153
その他の無形固定資産	19	19
繰延税金資産	2,428	869
支払承諾見返	2,343	1,785
貸倒引当金	4,218	3,345
資産の部合計	377,639	387,538

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
預金	8 358,860	8 362,943
当座預金	14,046	16,421
普通預金	83,624	84,001
貯蓄預金	7,013	6,519
通知預金	1,703	1,266
定期預金	242,538	245,029
定期積金	6,666	5,938
その他の預金	3,267	3,767
外国為替	6	1
売渡外国為替	6	1
その他負債	1,207	1,054
未払法人税等	13	40
未払費用	703	607
前受収益	257	270
給付補てん備金	11	11
リース債務	5	4
その他の負債	215	119
賞与引当金	91	124
退職給付引当金	520	508
役員退職慰労引当金	139	164
睡眠預金払戻損失引当金	23	19
偶発損失引当金	34	42
再評価に係る繰延税金負債	10 734	10 734
支払承諾	2,343	1,785
負債の部合計	363,960	367,378
純資産の部		
資本金	5,462	6,730
資本剰余金	4,421	5,690
資本準備金	4,421	5,690
利益剰余金	5,364	5,762
利益準備金	1,429	1,429
その他利益剰余金	3,935	4,333
別途積立金	8,160	3,660
繰越利益剰余金	4,224	673
自己株式	34	35
株主資本合計	15,213	18,147
¹⁰ 土地再評価差額金	2,533	1,015
¹⁰ 評価・換算差額等合計	997	997
純資産の部合計	13,678	20,160
負債及び純資産の部合計	377,639	387,538

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	7,623	7,810
資金運用収益	6,567	6,928
貸出金利息	5,337	5,264
有価証券利息配当金	1,164	1,622
コールローン利息	24	9
預け金利息	31	23
その他の受入利息	9	7
役務取引等収益	702	803
受入為替手数料	290	272
その他の役務収益	412	530
その他業務収益	217	20
外国為替売買益	23	20
国債等債券売却益	194	-
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	136	58
株式等売却益	89	17
その他の経常収益	46	41
経常費用	12,046	7,087
資金調達費用	1,069	864
預金利息	1,069	864
役務取引等費用	340	327
支払為替手数料	49	45
その他の役務費用	290	281
その他業務費用	3,137	83
国債等債券売却損	201	-
国債等債券償却	2,936	83
営業経費	5,223	5,377
その他経常費用	2,275	434
貸倒引当金繰入額	1,575	-
貸出金償却	0	-
株式等償却	661	374
その他の経常費用	37	59
経常利益又は経常損失()	4,423	723
特別利益	30	275
貸倒引当金戻入益	-	229
償却債権取立益	30	45
特別損失	9	20
固定資産処分損	8	20
減損損失	0	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,402	978
法人税、住民税及び事業税	13	33
法人税等調整額	265	325
法人税等合計	252	359
当期純利益又は当期純損失()	4,150	618

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,462	5,462
当期変動額		
新株の発行	-	1,268
当期変動額合計	-	1,268
当期末残高	5,462	6,730
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,421	4,421
当期変動額		
新株の発行	-	1,268
当期変動額合計	-	1,268
当期末残高	4,421	5,690
資本剰余金合計		
前期末残高	4,421	4,421
当期変動額		
新株の発行	-	1,268
当期変動額合計	-	1,268
当期末残高	4,421	5,690
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,429	1,429
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,429	1,429
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,160	8,160
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	4,500
当期変動額合計	-	4,500
当期末残高	8,160	3,660

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	146	4,224
当期変動額		
剰余金の配当	220	220
別途積立金の取崩	-	4,500
当期純利益又は当期純損失()	4,150	618
当期変動額合計	4,370	4,897
当期末残高	4,224	673
利益剰余金合計		
前期末残高	9,735	5,364
当期変動額		
剰余金の配当	220	220
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	4,150	618
当期変動額合計	4,370	397
当期末残高	5,364	5,762
自己株式		
前期末残高	30	34
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	34	35
株主資本合計		
前期末残高	19,588	15,213
当期変動額		
新株の発行	-	2,536
剰余金の配当	220	220
当期純利益又は当期純損失()	4,150	618
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	4,375	2,933
当期末残高	15,213	18,147

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	698	2,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,834	3,548
当期変動額合計	1,834	3,548
当期末残高	2,533	1,015
土地再評価差額金		
前期末残高	997	997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	997	997
評価・換算差額等合計		
前期末残高	299	1,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,834	3,548
当期変動額合計	1,834	3,548
当期末残高	1,535	2,013
純資産合計		
前期末残高	19,888	13,678
当期変動額		
新株の発行	-	2,536
剰余金の配当	220	220
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,150	618
自己株式の取得	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,834	3,548
当期変動額合計	6,209	6,482
当期末残高	13,678	20,160

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18年～50年 その他 3年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 繰延資産の処理方法		株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,241百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,097百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理 (会計方針の変更) 当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会保証付きの融資に係る将来の負担に備えるため、支払見込み額を計上しております。	(6) 偶発損失引当金 同左
8 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	金利リスクヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。	同左
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年 3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年 4月 1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は5百万円、「その他負債」中のリース債務は5百万円増加しております。なお、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年 3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は11百万円減少、繰延税金資産は4百万円増加、その他有価証券評価差額金は7百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社の株式総額 12百万円	1 関係会社の株式総額 12百万円
<p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,142百万円、延滞債権額は7,446百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,766百万円、延滞債権額は7,576百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>
<p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は85百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は76百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,783百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,970百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,458百万円あります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,390百万円あります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。</p>
<p>6 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、3,344百万円あります。</p>	<p>6 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、1,275百万円あります。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>7 手形割引は業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,029百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="159 436 730 537"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,657百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">934百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券16,005百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は14百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、97,268百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの、又は任意の時期に無条件で取消可能なものが94,839百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	5,657百万円	担保資産に対応する債務		預金	934百万円	<p>7 手形割引は業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,890百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="791 436 1362 537"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,715百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">765百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券16,484百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は14百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、97,330百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの、又は任意の時期に無条件で取消可能なものが94,958百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	5,715百万円	担保資産に対応する債務		預金	765百万円
有価証券	5,657百万円												
担保資産に対応する債務													
預金	934百万円												
有価証券	5,715百万円												
担保資産に対応する債務													
預金	765百万円												

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,954百万円</p>	<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,004百万円</p>
11 有形固定資産の減価償却累計額 4,435百万円	11 有形固定資産の減価償却累計額 4,333百万円
12 有形固定資産の圧縮記帳額 243百万円	12 有形固定資産の圧縮記帳額 243百万円
13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は700百万円であります。	13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は1,770百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	77	13		91	(注)
合計	77	13		91	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	91	3		95	(注)
合計	91	3		95	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、電子計算機であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、電子計算機であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																																																				
(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td></tr> </table> 減損損失累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> 期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75百万円</td></tr> </table> ・リース資産減損勘定の期末残高 百万円	有形固定資産	83百万円	無形固定資産	44百万円	その他	百万円	合計	128百万円	有形固定資産	41百万円	無形固定資産	14百万円	その他	百万円	合計	55百万円	有形固定資産	百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	有形固定資産	42百万円	無形固定資産	30百万円	その他	百万円	合計	73百万円	1年内	22百万円	1年超	52百万円	合計	75百万円	(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td></tr> </table> 減損損失累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> 期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td></tr> </table> ・リース資産減損勘定の期末残高 百万円	有形固定資産	57百万円	無形固定資産	41百万円	合計	98百万円	有形固定資産	39百万円	無形固定資産	22百万円	合計	62百万円	有形固定資産	百万円	無形固定資産	百万円	合計	百万円	有形固定資産	17百万円	無形固定資産	18百万円	合計	36百万円	1年内	17百万円	1年超	20百万円	合計	37百万円
有形固定資産	83百万円																																																																				
無形固定資産	44百万円																																																																				
その他	百万円																																																																				
合計	128百万円																																																																				
有形固定資産	41百万円																																																																				
無形固定資産	14百万円																																																																				
その他	百万円																																																																				
合計	55百万円																																																																				
有形固定資産	百万円																																																																				
無形固定資産	百万円																																																																				
その他	百万円																																																																				
合計	百万円																																																																				
有形固定資産	42百万円																																																																				
無形固定資産	30百万円																																																																				
その他	百万円																																																																				
合計	73百万円																																																																				
1年内	22百万円																																																																				
1年超	52百万円																																																																				
合計	75百万円																																																																				
有形固定資産	57百万円																																																																				
無形固定資産	41百万円																																																																				
合計	98百万円																																																																				
有形固定資産	39百万円																																																																				
無形固定資産	22百万円																																																																				
合計	62百万円																																																																				
有形固定資産	百万円																																																																				
無形固定資産	百万円																																																																				
合計	百万円																																																																				
有形固定資産	17百万円																																																																				
無形固定資産	18百万円																																																																				
合計	36百万円																																																																				
1年内	17百万円																																																																				
1年超	20百万円																																																																				
合計	37百万円																																																																				
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	支払リース料	21百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	20百万円	支払利息相当額	2百万円	減損損失	百万円	・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	支払リース料	20百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	19百万円	支払利息相当額	1百万円	減損損失	百万円																																																
支払リース料	21百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																				
減価償却費相当額	20百万円																																																																				
支払利息相当額	2百万円																																																																				
減損損失	百万円																																																																				
支払リース料	20百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																				
減価償却費相当額	19百万円																																																																				
支払利息相当額	1百万円																																																																				
減損損失	百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

当事業年度(平成22年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	12
関連会社株式	
合計	12

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,003百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,373百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">922百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">899百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,506百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,956百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,549百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,428百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,003百万円	減価償却費	93百万円	退職給付引当金	210百万円	未払事業税	2百万円	その他有価証券評価差額金	1,373百万円	繰越欠損金	922百万円	その他	899百万円	繰延税金資産小計	5,506百万円	評価性引当額	2,956百万円	繰延税金資産合計	2,549百万円	繰延税金負債		その他	120百万円	繰延税金負債合計	120百万円	繰延税金資産の純額	2,428百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,794百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">547百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,069百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,733百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,423百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,309百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">869百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,794百万円	減価償却費	103百万円	退職給付引当金	205百万円	未払事業税	11百万円	繰越欠損金	547百万円	その他	1,069百万円	繰延税金資産小計	3,733百万円	評価性引当額	2,423百万円	繰延税金資産合計	1,309百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	368百万円	その他	71百万円	繰延税金負債合計	440百万円	繰延税金資産の純額	869百万円
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	2,003百万円																																																												
減価償却費	93百万円																																																												
退職給付引当金	210百万円																																																												
未払事業税	2百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	1,373百万円																																																												
繰越欠損金	922百万円																																																												
その他	899百万円																																																												
繰延税金資産小計	5,506百万円																																																												
評価性引当額	2,956百万円																																																												
繰延税金資産合計	2,549百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他	120百万円																																																												
繰延税金負債合計	120百万円																																																												
繰延税金資産の純額	2,428百万円																																																												
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	1,794百万円																																																												
減価償却費	103百万円																																																												
退職給付引当金	205百万円																																																												
未払事業税	11百万円																																																												
繰越欠損金	547百万円																																																												
その他	1,069百万円																																																												
繰延税金資産小計	3,733百万円																																																												
評価性引当額	2,423百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,309百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	368百万円																																																												
その他	71百万円																																																												
繰延税金負債合計	440百万円																																																												
繰延税金資産の純額	869百万円																																																												

[次へ](#)

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	310.07	370.95
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	94.05	13.20

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益(は当期純損失)	百万円	4,150	618
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 (は当期純損失)	百万円	4,150	618
普通株式の期中平均株式数	千株	44,121	46,843

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 平成21年3月31日	当事業年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	13,678	20,160
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,678	20,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	44,114	54,348

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	債権の取立不能のおそれについて 当行の取引先である株式会社マルワ製版印刷は、平成22年6月4日に銀行取引停止処分となりました。同日現在において当行が同社に対し有する債権総額は149百万円であります。上記債権のうち担保等で保全されていない金額は128百万円ではありますが、保全されていない部分につきましては、翌事業年度において引当処理する予定であります。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,398	22	22	4,399	3,400	83	998
土地	3,212			3,212			3,212
リース資産	6			6	1	0	4
その他の有形固定資産	1,331	327	339	1,320	931	153	388
有形固定資産計	8,949	349	361	8,937	4,333	238	4,603
無形固定資産							
ソフトウェア	888	24		913	759	72	153
その他の無形固定資産	21		1	19	0	0	19
無形固定資産計	909	24	1	932	760	72	172
その他							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,218	3,345	644	3,574	3,345
一般貸倒引当金	1,745	956		1,745	956
個別貸倒引当金	2,473	2,388	644	1,829	2,388
うち非居住者向け 債権分					
賞与引当金	91	124	91		124
役員退職慰労引当金	139	24			164
睡眠預金払戻損失引当金	23	10	14		19
偶発損失引当金	34	42		34	42
計	4,507	3,547	750	3,609	3,695

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金...洗替による取崩額

個別貸倒引当金...主として洗替による取崩額

偶発損失引当金...洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	13	50	23		40
未払法人税等	7	12	7		12
未払事業税	6	38	16		28

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金188百万円、他の銀行等への預け金2,939百万円でありま す。
その他の証券	外国証券10,135百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息287百万円及び有価証券利息194百万円その他であります。
その他の資産	金融安定化拠出基金251百万円、仮払金215百万円(為替決済資金等)、前払年 金費用177百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金2,404百万円、外貨預金1,312百万円その他であります。
未払費用	預金利息536百万円、営業経費60百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息242百万円その他であります。
その他の負債	仮受金80百万円(為替決済資金等)その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	富山市において発行する北日本新聞及び日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 当銀行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を当銀行に対し売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第83期) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月29日
関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第83期) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月29日
関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第84期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

平成21年8月13日
関東財務局長に提出。

第84期第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年11月27日
関東財務局長に提出。

第84期第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

平成22年2月12日
関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第83期) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年12月4日
関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

一般募集による増資

平成21年12月4日
関東財務局長に提出。

その他の者に対する割当

平成21年12月4日
関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(5) 有価証券届出書(一般募集による増資)の訂正届出書

平成21年12月14日
関東財務局長に提出。

上記(5) 有価証券届出書(その他の者に対する割当)の訂正届出書

平成21年12月14日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社富山銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 村 啓 三
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 崎 裕 男
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富山銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社富山銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社富山銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社富山銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 村 啓 三
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 崎 裕 男
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富山銀行及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、会社及び連結子会社の取引先に対する債権に取立不能のおそれが生じ、翌連結会計年度において128百万円を引当処理する予定である。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社富山銀行の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社富山銀行が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社富山銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 村 啓 三
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 崎 裕 男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富山銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社富山銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 裕男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富山銀行の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、取引先に対する債権に取立不能のおそれが生じ、翌事業年度において128百万円を引当処理する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。